

### 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項により、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末		2016年度末	2017年度末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	177,468	287,332	預金	2,112,985	2,219,325
預け金	177,468	287,332	普通預金	630,964	672,877
買入金銭債権	573	5,378	定期預金	1,129,004	1,134,731
金銭の信託	23,000	21,000	その他の預金	353,017	411,716
有価証券	631,296	674,285	コールマネー	70,000	96,000
国債	103,083	96,872	借入金	103,000	180,000
地方債	34,866	36,001	借入金	103,000	180,000
社債	63,611	65,366	外国為替	108	228
株式	2,050	2,050	売渡外国為替	31	147
その他の証券	427,684	473,993	未払外国為替	77	81
貸出金	1,539,630	1,596,376	その他負債	55,199	52,033
証書貸付	1,521,546	1,577,480	未払法人税等	582	1,588
当座貸越	18,084	18,895	未払費用	4,646	5,255
外国為替	7,268	9,346	先物取引受入証拠金	20,661	20,205
外国他店預け	7,268	9,346	金融派生商品	20,582	16,349
その他資産	41,770	37,103	金融商品等受入担保金	757	590
未決済為替貸	258	438	資産除去債務	144	226
前払費用	149	149	その他の負債	7,825	7,817
未収収益	3,859	3,687	賞与引当金	705	687
金融派生商品	5,153	7,320	退職給付引当金	815	933
金融商品等差入担保金	21,650	18,559	役員退職慰労引当金	27	-
未収金	7,879	4,599	睡眠預金払戻損失引当金	62	81
その他の資産	2,821	2,349	繰延税金負債	-	9
有形固定資産	398	1,204	<b>負債の部合計</b>	<b>2,342,904</b>	<b>2,549,299</b>
建物	65	620	<b>純資産の部</b>		
その他の有形固定資産	332	584	資本金	31,000	31,000
無形固定資産	3,170	3,808	資本剰余金	21,000	21,000
ソフトウェア	3,165	3,803	資本準備金	21,000	21,000
その他の無形固定資産	4	5	利益剰余金	25,893	28,778
繰延税金資産	632	-	利益準備金	391	709
貸倒引当金	△ 971	△ 806	その他利益剰余金	25,501	28,068
			繰越利益剰余金	25,501	28,068
<b>資産の部合計</b>	<b>2,424,236</b>	<b>2,635,028</b>	株主資本合計	77,893	80,778
			その他有価証券評価差額金	4,776	6,037
			繰延ヘッジ損益	△ 1,338	△ 1,086
			評価・換算差額等合計	3,438	4,950
			<b>純資産の部合計</b>	<b>81,332</b>	<b>85,729</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,424,236</b>	<b>2,635,028</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
<b>経常収益</b>	<b>35,105</b>	<b>36,270</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>26,534</b>	<b>28,344</b>
貸出金利息	16,066	17,064
有価証券利息配当金	10,394	11,204
コールローン利息	—	2
預け金利息	63	63
金利スワップ受入利息	8	—
その他の受入利息	0	9
<b>役務取引等収益</b>	<b>3,465</b>	<b>3,298</b>
受入為替手数料	207	267
その他の役務収益	3,257	3,030
<b>その他業務収益</b>	<b>4,871</b>	<b>3,823</b>
外国為替売買益	4,431	3,456
国債等債券売却益	438	334
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	32
その他の業務収益	0	—
<b>その他経常収益</b>	<b>234</b>	<b>804</b>
貸倒引当金戻入益	22	96
金銭の信託運用益	8	1
その他の経常収益	203	706
<b>経常費用</b>	<b>30,470</b>	<b>29,712</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>8,671</b>	<b>7,730</b>
預金利息	5,105	5,322
コールマネー利息	△ 17	△ 73
借入金利息	211	113
短期社債利息	0	—
金利スワップ支払利息	3,372	2,360
その他の支払利息	0	8
<b>役務取引等費用</b>	<b>5,046</b>	<b>6,238</b>
支払為替手数料	188	265
その他の役務費用	4,857	5,972
<b>その他業務費用</b>	<b>86</b>	<b>109</b>
国債等債券売却損	41	68
金融派生商品費用	44	—
その他の業務費用	0	40
<b>営業経費</b>	<b>16,524</b>	<b>15,515</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>141</b>	<b>118</b>
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	141	118
<b>経常利益</b>	<b>4,634</b>	<b>6,557</b>
<b>特別損失</b>	<b>150</b>	<b>74</b>
固定資産処分損	—	74
減損損失	150	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,484</b>	<b>6,482</b>
法人税、住民税及び事業税	1,307	2,033
法人税等調整額	1	△ 25
<b>法人税等合計</b>	<b>1,308</b>	<b>2,007</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,176</b>	<b>4,474</b>

## 株主資本等変動計算書

前会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,627	24,627	76,627	3,331	△ 2,531	800	77,428
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	48	48	48	—	—	—	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,676	24,676	76,676	3,331	△ 2,531	800	77,477
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	391	△ 2,351	△ 1,959	△ 1,959	—	—	—	△ 1,959
当期純利益	—	—	—	—	3,176	3,176	3,176	—	—	—	3,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	1,444	1,192	2,637	2,637
当期変動額合計	—	—	—	391	825	1,217	1,217	1,444	1,192	2,637	3,854
当期末残高	31,000	21,000	21,000	391	25,501	25,893	77,893	4,776	△ 1,338	3,438	81,332

当会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	391	25,501	25,893	77,893	4,776	△ 1,338	3,438	81,332
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	318	△ 1,908	△ 1,590	△ 1,590	—	—	—	△ 1,590
当期純利益	—	—	—	—	4,474	4,474	4,474	—	—	—	4,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	1,260	251	1,512	1,512
当期変動額合計	—	—	—	318	2,566	2,884	2,884	1,260	251	1,512	4,397
当期末残高	31,000	21,000	21,000	709	28,068	28,778	80,778	6,037	△ 1,086	4,950	85,729

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
その他	4年~20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法  
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるおります。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....2,050百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は91百万円、延滞債権額は1,061百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は842百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,995百万円であります。なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,278百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券.....157,588百万円  
貸出金.....306,589百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー.....96,000百万円  
借入金.....170,000百万円  
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券9,618百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金867百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,995百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,450百万円あります。
9. 有形固定資産の減価償却累計額.....1,156百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
11. 関係会社に対する金銭債権総額.....21百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額.....28,621百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益  
資金運用取引に係る収益総額.....0百万円  
役務取引等に係る収益総額.....1百万円  
関係会社との取引による費用  
資金調達取引に係る費用総額.....113百万円  
その他の取引に係る費用総額.....419百万円
2. 「その他の経常収益」には、本社移転に係る雑収入375百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200	201	1
	小計	200	201	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
<b>合計</b>		<b>200</b>	<b>201</b>	<b>1</b>

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,050

(注): これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	159,116	151,369	7,747
	国債	62,248	56,567	5,681
	地方債	34,500	33,624	876
	社債	62,367	61,178	1,188
	その他	287,657	282,442	5,215
	外国債券	279,376	276,933	2,442
	その他の証券	8,281	5,508	2,772
小計	446,774	433,812	12,962	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	38,924	39,202	△278
	国債	34,623	34,901	△277
	地方債	1,501	1,501	△0
	社債	2,798	2,800	△1
	その他	191,714	192,956	△1,242
	外国債券	189,559	190,801	△1,241
	その他の証券	2,154	2,155	△0
小計	230,638	232,159	△1,520	
<b>合計</b>		<b>677,412</b>	<b>665,971</b>	<b>11,441</b>

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	11,171	74	-
国債	9,093	48	-
社債	2,077	25	-
その他	37,763	241	△12
外国債券	37,763	241	△12
その他の証券	-	-	-
<b>合計</b>	<b>48,934</b>	<b>315</b>	<b>△12</b>

## (金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	-	-	-

(注):「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	198
退職給付引当金	285
賞与引当金	210
繰延ヘッジ損失	479
その他	589
繰延税金資産小計	2,427
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,763
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,707
その他	65
繰延税金負債合計	1,772
繰延税金負債の純額	9

## (1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 ..... 138,273円42銭  
2. 1株当たりの当期純利益金額 ..... 7,217円71銭

## (関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要な事項はありません。
2. 子会社及び関連会社等  
記載すべき重要な事項はありません。
3. 兄弟会社等  
記載すべき重要な事項はありません。
4. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
(1) 経常収益	33,994	35,714	34,892	35,105	36,270
(2) 経常利益	5,845	7,298	5,857	4,634	6,557
(3) 当期純利益	3,585	4,634	3,912	3,176	4,474
(4) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	72,774	77,064	77,428	81,332	85,729
(6) 総資産額	2,056,704	2,062,525	2,126,564	2,424,236	2,635,028
(7) 預金残高	1,890,022	1,878,256	1,923,506	2,112,985	2,219,325
(8) 貸出金残高	1,057,419	1,187,187	1,344,184	1,539,630	1,596,376
(9) 有価証券残高	773,811	730,013	620,993	631,296	674,285
(10) 単体自己資本比率	11.72%	10.65%	9.89%	9.75%	10.45%
(11) 配当性向	—	—	50.07%	50.06%	50.01%
(12) 従業員数	430人	455人	456人	480人	487人

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2016年度末以降の単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的內部格付手法」に変更しております。

## 損益の状況

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,813	4,104	17,917	15,506	5,141	20,648
			(5)			(27)
資金運用収益	17,951	8,588	26,534	18,830	9,540	28,344
			(5)			(27)
資金調達費用	4,138	4,483	8,616	3,323	4,399	7,695
役務取引等収支	△1,665	84	△1,580	△3,048	108	△2,940
役務取引等収益	3,328	136	3,465	3,093	204	3,298
役務取引等費用	4,994	51	5,046	6,142	95	6,238
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	4	4,780	4,785	54	3,658	3,713
その他業務収益	49	4,821	4,871	112	3,710	3,823
その他業務費用	44	41	86	57	51	109
業務粗利益	12,152	8,968	21,121	12,512	8,909	21,421
業務粗利益率	0.69%	2.09%	0.96%	0.60%	1.84%	0.84%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2016年度54百万円、2017年度34百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,067)	(5)		(27,628)	(27)	
うち 貸出金	1,757,036	17,951	1.02%	2,082,692	18,830	0.90%
有価証券	1,439,927	15,983	1.11%	1,553,044	16,987	1.09%
コールローン	187,305	1,888	1.00%	198,824	1,742	0.87%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
預け金	116,068	63	0.05%	272,724	63	0.02%
買入金銭債権	734	0	0.08%	7,363	9	0.13%
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 預金	1,737,072	4,138	0.23%	2,061,645	3,323	0.16%
コールマネー	1,665,317	2,322	0.13%	1,796,170	1,989	0.11%
コールマネー	22,315	△17	△0.07%	138,594	△74	△0.05%
借入金	71,646	211	0.29%	147,931	113	0.07%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2016年度1,500百万円、2017年度1,497百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度23,000百万円、2017年度21,679百万円)及び利息(2016年度54百万円、2017年度34百万円)を、それぞれ控除しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 貸出金	429,121	8,588	2.00%	482,786	9,540	1.97%
有価証券	8,391	82	0.97%	7,935	77	0.97%
コールローン	414,862	8,506	2.05%	465,149	9,461	2.03%
預け金	—	—	—%	140	2	1.79%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(4,067)	(5)		(27,628)	(27)	
うち 預金	347,060	4,483	1.29%	398,441	4,399	1.10%
コールマネー	342,872	2,782	0.81%	370,572	3,332	0.89%
借入金	—	—	—%	51	0	1.59%
借入金	—	—	—%	—	—	—%

(注) : ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

### 合計

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,182,089	26,534	1.21%	2,537,850	28,344	1.11%
うち 貸出金	1,448,319	16,066	1.10%	1,560,979	17,064	1.09%
有価証券	602,167	10,394	1.72%	663,973	11,204	1.68%
コールローン	—	—	—%	140	2	1.79%
預け金	116,068	63	0.05%	272,724	63	0.02%
買入金銭債権	734	0	0.08%	7,363	9	0.13%
資金調達勘定	2,080,065	8,616	0.41%	2,432,459	7,695	0.31%
うち 預金	2,008,190	5,105	0.25%	2,166,743	5,322	0.24%
コールマネー	22,315	△17	△0.07%	138,645	△73	△0.05%
借入金	71,646	211	0.29%	147,931	113	0.07%

(注) : 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2016年度1,500百万円、2017年度1,497百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度23,000百万円、2017年度21,679百万円)及び利息(2016年度54百万円、2017年度34百万円)を、それぞれ控除しております。

## 資金利鞘

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.02%	2.00%	1.21%	0.90%	1.97%	1.11%
資金調達利回り	0.23%	1.29%	0.41%	0.16%	1.10%	0.31%
資金利鞘	0.78%	0.70%	0.80%	0.74%	0.87%	0.80%

## 受取利息及び支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,923	△857	1,065	3,327	△2,447	879
うち 貸出金	2,234	△901	1,332	1,255	△252	1,003
有価証券	△224	6	△218	116	△261	△145
コールローン	△7	—	△7	—	—	—
預け金	44	△41	2	86	△87	△0
買入金銭債権	0	△0	0	5	3	9
支払利息	465	△563	△97	773	△1,587	△814
うち 預金	187	△13	173	182	△515	△333
コールマネー	16	△39	△23	△91	34	△56
借入金	108	△162	△53	224	△322	△97

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△571	506	△64	1,074	△121	952
うち 貸出金	△6	0	△5	△4	△0	△5
有価証券	△595	536	△58	1,031	△75	955
コールローン	—	—	—	—	2	2
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△230	△61	△292	663	△748	△84
うち 預金	149	△46	102	224	325	550
コールマネー	—	—	—	—	0	0
借入金	—	—	—	—	—	—

## 合計

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,364	△1,312	1,051	4,326	△2,515	1,810
うち 貸出金	2,224	△897	1,326	1,249	△251	998
有価証券	△868	591	△276	1,066	△257	809
コールローン	△7	—	△7	—	2	2
預け金	44	△41	2	86	△87	△0
買入金銭債権	0	△0	0	5	3	9
支払利息	901	△1,241	△339	1,459	△2,380	△920
うち 預金	394	△119	275	403	△186	217
コールマネー	16	△39	△23	△91	35	△55
借入金	108	△162	△53	224	△322	△97

(注)：残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
給料・手当	3,775	3,829
退職給付費用	141	144
福利厚生費	542	535
減価償却費	1,280	1,254
土地建物機械賃借料	1,299	1,371
保守管理料	1,924	1,780
営繕費	3	4
消耗品費	234	301
給水光熱費	28	30
旅費	9	11
通信費	754	738
広告宣伝費	1,598	903
諸会費・寄付金・交際費	18	20
業務委託料	1,877	1,563
租税公課	1,066	1,098
預金保険料	629	598
その他	1,341	1,327
<b>合計</b>	<b>16,524</b>	<b>15,515</b>

## 利益率

	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.20%	0.25%
純資産経常利益率	5.83%	7.85%
総資産当期純利益率	0.14%	0.17%
純資産当期純利益率	4.00%	5.35%

## 営業の状況(預金)

### 預金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	563,912	177,323	741,235	664,602	177,041	841,643
定期性預金	1,101,104	165,521	1,266,626	1,130,959	193,482	1,324,441
その他の預金	300	27	328	608	49	658
<b>合計</b>	<b>1,665,317</b>	<b>342,872</b>	<b>2,008,190</b>	<b>1,796,170</b>	<b>370,572</b>	<b>2,166,743</b>

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	630,964	178,597	809,562	672,877	190,691	863,569
定期性預金	1,129,004	174,023	1,303,027	1,134,731	220,247	1,354,978
その他の預金	348	46	395	720	56	777
<b>合計</b>	<b>1,760,317</b>	<b>352,668</b>	<b>2,112,985</b>	<b>1,808,329</b>	<b>410,995</b>	<b>2,219,325</b>

(注): 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2016年度末41,894百万円、2017年度末60,078百万円)が含まれております。

## 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	284,575	—	284,575	329,325	—	329,325
3カ月以上6カ月未満	411,120	—	411,120	434,419	—	434,419
6カ月以上1年未満	403,920	—	403,920	401,735	—	401,735
1年以上2年未満	60,494	—	60,494	39,563	—	39,563
2年以上3年未満	15,381	—	15,381	19,365	—	19,365
3年以上	52,275	—	52,275	49,454	—	49,454
<b>合計</b>	<b>1,227,766</b>	<b>—</b>	<b>1,227,766</b>	<b>1,273,863</b>	<b>—</b>	<b>1,273,863</b>

(注): 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

## 営業の状況(貸出金)

### 貸出金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,423,903	8,390	1,432,294	1,534,294	7,933	1,542,227
当座貸越	16,023	1	16,025	18,750	2	18,752
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,439,927</b>	<b>8,391</b>	<b>1,448,319</b>	<b>1,533,044</b>	<b>7,935</b>	<b>1,560,979</b>

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,514,358	7,187	1,521,546	1,569,455	8,024	1,577,480
当座貸越	18,081	2	18,084	18,893	1	18,895
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,532,440</b>	<b>7,190</b>	<b>1,539,630</b>	<b>1,588,349</b>	<b>8,026</b>	<b>1,596,376</b>

### 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	913	14,787	15,700	1,316	11,861	13,178
1年超3年以下	2,675	20,897	23,572	2,068	17,214	19,282
3年超5年以下	5,658	22,143	27,802	5,548	21,251	26,800
5年超7年以下	10,631	13,768	24,399	10,439	7,958	18,397
7年超10年以下	28,493	16,324	44,818	28,072	16,209	44,282
10年超	630,990	754,262	1,385,252	629,749	825,790	1,455,540
期間の定めのないもの	—	18,084	18,084	—	18,895	18,895
<b>合計</b>	<b>679,363</b>	<b>860,267</b>	<b>1,539,630</b>	<b>677,195</b>	<b>919,180</b>	<b>1,596,376</b>

## ➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,081,498	1,111,211
その他	—	—
計	1,081,498	1,111,211
保証	160,081	213,515
信用	298,050	271,649
合計	1,539,630	1,596,376

## ➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

## ➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## ➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
設備資金	1,465,731	1,537,823
運転資金	73,899	58,552
合計	1,539,630	1,596,376

(注)：設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

## ➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2016年度末		2017年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,470,596	95.52%	1,544,485	96.74%
法人	69,034	4.48%	51,890	3.25%
製造業	25,828	1.68%	20,010	1.25%
建設業	1,519	0.10%	502	0.03%
情報通信業	2,589	0.17%	568	0.03%
運輸業・郵便業	6,156	0.40%	4,189	0.26%
卸売業・小売業	4,752	0.31%	2,489	0.15%
金融業・保険業	5,010	0.33%	3,000	0.18%
不動産業・物品賃貸業	21,317	1.38%	19,487	1.22%
各種サービス業	337	0.02%	125	0.00%
地方公共団体	1,521	0.10%	1,517	0.09%
合計	1,539,630	100.00%	1,596,376	100.00%

## 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
総貸出金残高(A)	1,539,630	1,596,376
中小企業等貸出金残高(B)	1,482,587	1,554,665
(B)/(A)	96.29%	97.38%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	87.05%	2.03%	72.86%	87.83%	1.95%	71.93%
期中平均	86.46%	2.44%	72.12%	86.46%	2.14%	72.04%

(注): 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
破綻先債権	176	91
延滞債権	1,580	1,061
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,227	842
合計	2,984	1,995

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2016年度末	期中の増減額	2017年度末	期中の増減額
一般貸倒引当金	438	△ 73	416	△ 22
個別貸倒引当金	532	9	390	△ 141
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	971	△ 64	806	△ 164

## 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
合計	0	0

## 営業の状況(有価証券)

### 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

## 有価証券の種類別の残存期間別残高

2017年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,867	15,078	2,085	—	20,363	46,478	—	96,872
地方債	1,501	14,603	19,896	—	—	—	—	36,001
社債	3,724	26,618	34,823	—	—	200	—	65,366
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	88,227	145,038	107,084	16,794	17,819	93,970	5,058	473,993
うち 外国債券	88,227	145,038	107,084	16,794	17,819	93,970	—	468,935
その他	—	—	—	—	—	—	5,058	5,058
<b>合計</b>	<b>106,320</b>	<b>201,338</b>	<b>163,889</b>	<b>16,794</b>	<b>38,182</b>	<b>140,649</b>	<b>7,109</b>	<b>674,285</b>

2016年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	19,154	15,117	2,113	—	—	66,696	—	103,083
地方債	—	516	34,034	315	—	—	—	34,866
社債	5,055	13,042	37,066	6,139	2,079	228	—	63,611
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	87,714	152,294	109,574	43,461	10,574	19,589	4,474	427,684
うち 外国債券	87,714	152,294	109,574	43,461	10,574	19,589	—	423,209
その他	—	—	—	—	—	—	4,474	4,474
<b>合計</b>	<b>111,924</b>	<b>180,971</b>	<b>182,789</b>	<b>49,916</b>	<b>12,653</b>	<b>86,515</b>	<b>6,525</b>	<b>631,296</b>

## 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	85,241	—	85,241	94,186	—	94,186
地方債	35,520	—	35,520	35,082	—	35,082
社債	62,143	—	62,143	65,128	—	65,128
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,348	414,862	417,211	2,375	465,149	467,525
うち 外国債券	—	414,862	414,862	—	465,149	465,149
その他	2,348	—	2,348	2,375	—	2,375
<b>合計</b>	<b>187,305</b>	<b>414,862</b>	<b>602,167</b>	<b>198,824</b>	<b>465,149</b>	<b>663,973</b>

期末残高

(単位:百万円)

	2016年度末			2017年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	103,083	—	103,083	96,872	—	96,872
地方債	34,866	—	34,866	36,001	—	36,001
社債	63,611	—	63,611	65,366	—	65,366
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	4,474	423,209	427,684	5,058	468,935	473,993
うち 外国債券	—	423,209	423,209	—	468,935	468,935
その他	4,474	—	4,474	5,058	—	5,058
<b>合計</b>	<b>208,086</b>	<b>423,209</b>	<b>631,296</b>	<b>205,350</b>	<b>468,935</b>	<b>674,285</b>

## ➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.82%	120.00%	29.87%	11.35%	114.09%	30.38%
期中平均	11.24%	120.99%	29.98%	11.06%	125.52%	30.64%

(注)： 預証率 =  $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

## 時価情報

### ➤ 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### ▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

#### ▶ 満期保有目的の債券

2017年度末

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200	201	1
合計		200	201	1

2016年度末

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,990	6,073	83
	社債	228	232	4
合計		6,218	6,306	87

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。

2. 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

## ▶ その他有価証券

2017年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	159,116	151,369	7,747
	国債	62,248	56,567	5,681
	地方債	34,500	33,624	876
	社債	62,367	61,178	1,188
	その他	287,657	282,442	5,215
	外国債券	279,376	276,933	2,442
	その他	8,281	5,508	2,772
	小計	446,774	433,812	12,962
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	38,924	39,202	△ 278
	国債	34,623	34,901	△ 277
	地方債	1,501	1,501	△ 0
	社債	2,798	2,800	△ 1
	その他	191,714	192,956	△ 1,242
	外国債券	189,559	190,801	△ 1,241
	その他	2,154	2,155	△ 0
	小計	230,638	232,159	△ 1,520
<b>合計</b>		<b>677,412</b>	<b>665,971</b>	<b>11,441</b>

2016年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	162,942	154,516	8,425
	国債	69,596	63,897	5,699
	地方債	34,866	33,697	1,168
	社債	58,479	56,921	1,557
	その他	283,047	277,903	5,143
	外国債券	278,572	275,617	2,955
	その他	4,474	2,286	2,188
	小計	445,989	432,419	13,569
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,399	33,090	△ 690
	国債	27,496	28,175	△ 679
	地方債	—	—	—
	社債	4,903	4,914	△ 11
	その他	145,210	145,977	△ 767
	外国債券	144,636	145,404	△ 767
	その他	573	573	△ 0
	小計	177,610	179,067	△ 1,457
<b>合計</b>		<b>623,599</b>	<b>611,487</b>	<b>12,112</b>

(注)：時価は、期末日における時価等に基づいております。

## ▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

2017年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2016年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

## ◆ 金銭の信託の時価情報

### ▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ その他の金銭の信託

2017年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

2016年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注): 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ◆ デリバティブ取引の時価情報

### ▶ 金利関連取引

2017年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	13,461	13,461	△66	△66
	受取変動・支払固定	13,461	13,461	66	66
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	130
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	268,367	241,415	△12,300
合計			—	—	△12,169

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

## 2016年度末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,528	3,528	△50	△50
	受取変動・支払固定	3,528	3,528	50	50
<b>合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	353
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	304,661	266,269	△17,639
<b>合計</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△17,285</b>

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## ▶ 通貨関連取引

## 2017年度末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	66,635	-	152	152
	買建	153,069	-	499	499
	外国為替証拠金				
	売建	62,635	-	2,480	2,480
	買建	21,987	-	1,020	1,020
	通貨オプション				
	売建	156	-	△1	0
	買建	206	-	1	0
	通貨先渡				
売建	-	-	-	-	
買建	14,216	-	△325	△325	
<b>合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,828</b>	<b>3,828</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	19,200	14,000	△687
<b>合計</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△687</b>

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## 2016年度末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	47,967	—	69	69
	買建	104,561	—	258	258
	外国為替証拠金				
	売建	46,494	—	1,309	1,309
	買建	18,449	—	1,018	1,018
	通貨オプション				
	売建	214	—	△1	0
	買建	212	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,265	—	△126	△126
合計		—	—	2,529	2,530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	14,645	4,700	△673
合計			—	—	△673

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## 資産査定状況

## ➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	743	472
危険債権	1,021	685
要管理債権	1,227	842
正常債権	1,544,587	1,604,392
合計	1,547,579	1,606,393

(注): 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。